

外見に関する行動・意識と格差との関係——首都圏男女の調査

坂本 佳鶴恵（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科）

杉野 勇（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科）

昨年度、今年度にわたって、外見に関する行動・意識と格差との関係を調査、分析している。これは、教育上の目的と研究上の目的の二側面から、博士課程院生（多田良子、金明華、三部倫子、佐川真由美）との共同研究としておこなっている。

教育上の目的は、以下の2点である。1）実際の計量調査に触れる機会が少ない院生たちに、計量調査に関わる機会を提供し、調査の方法や分析のしかたの実際を学んで知識と経験を習得してもらう、2）報告書の書き方を指導し、報告書を作成することで、院生の業績をつくる。研究上の目的としては、以下のようなものである。1）外見がどのような社会的な格差と、どのように関係しているのか、あるいは関係していないのかを明らかにする。2）外見に関する意識や行動が伝達される経路についても調べる。

社会的格差の資源としては、地位、収入、学歴などがあり、そうした資源が、性別や年齢、国籍、民族（人種）、出身階層、家庭環境などによって、異なって配分されていることが、従来問題となってきた。これにともない、職業、年収、学歴、雇用形態などが格差の社会的指標となり、格差の実態を調べる社会調査の対象となってきた。ところが、人々の日常生活において格差を判断する場合、これらに劣らず、外見が、ひとつの重要な指標と考えられる。しかし、外見に関する意識や行動と格差との関連についての社会学的調査はあまりなされていない。また、外見に関する調査は、若い女性を中心になされていることが多く、中年世代や男性の調査はあまりない。

この調査では、外見という、格差の従来研究されてきた側面以外の文化的実態をさぐるとともに、今まで社会学的な調査、分析の対象となりにくかった外見やファッションが、一過性の若年期の流行としてばかりでなく、中年世代も含めて、社会的にどのような意味をもっているのかを検討する。このため、人々の外見やファッションに対する行動と意識、情報の入手先などについて調べ、性別、年齢、学歴、年収などの要因との関係を吟味する。

方法は、郵送調査法で、中央調査社に委託した。調査時期は、2008年2月22日（金）～3月11日（火）であり、調査地域は、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県である。母集団を首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）の若年・中年の男女とした。調査対象は、

20歳以上49歳以下の男女である。サンプル抽出の台帳は、中央調査社がすでに住民基本台帳から無作為にサンプリングして作成した「個人マスターサンプル」を用いた。母集団の性別と年代の構成に比例して層化をおこない、全部で2000人を無作為に抽出し、郵送調査をおこなった。一回督促状をだし、回収率46.2%（有効回収数：924票）となった。この結果は、現在、集計、分析中である。